

# 四半期報告書

(第8期第3四半期)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	15
第3 【提出会社の状況】 .....	16
1 【株式等の状況】 .....	16
2 【役員の状況】 .....	19
第4 【経理の状況】 .....	20
1 【四半期連結財務諸表】 .....	21
2 【その他】 .....	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	42

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年2月13日

**【四半期会計期間】** 第8期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

**【会社名】** 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役執行役社長 大久保 哲夫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

**【電話番号】** 03(6256)6000 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部文書チーム長 後藤 善之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

**【電話番号】** 03(6256)6000 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部文書チーム長 後藤 善之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	948,949	1,077,253	1,350,946
うち信託報酬	百万円	73,886	78,888	100,591
経常利益	百万円	189,493	202,495	232,661
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	122,814	134,332	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	153,986
四半期包括利益	百万円	188,996	72,225	—
包括利益	百万円	—	—	231,696
純資産額	百万円	2,833,794	2,709,784	2,872,325
総資産額	百万円	64,214,040	57,069,112	68,356,798
1株当たり四半期純利益	円	321.96	354.42	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	403.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	321.83	354.22	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	403.75
自己資本比率	%	4.02	4.61	3.83
合算信託財産額	百万円	279,560,617	—	285,008,064
信託財産額	百万円	—	210,454,042	—

		2017年度 第3四半期 連結会計期間	2018年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	124.52	113.10

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2018年10月1日付で連結の範囲から除外しております。合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。
- 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、当社の連結子会社であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が、当社の持分法適用関連会社となりました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご参照ください。

当グループは、個人・法人のお客様の様々なニーズに対する課題解決策（「トータルソリューション」）の提供を中心とするビジネスモデルを明確化する観点から、前連結会計年度より組織改定を行っておりますが、前連結会計年度においてビジネスモデル変革が着実に進展したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、サービスを基礎とする構成単位である事業別に報告セグメントを変更しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、変更後の報告セグメントごとの事業内容は、次のとおりであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）

証券代行業業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 金融経済環境

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済環境を見ますと、企業の高い利益水準を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善から、景気は緩やかな回復が続きました。

海外では、米国の景気拡大を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）が3回の利上げを行いました。一方政治面では、米中間の貿易摩擦問題の深刻化、英国の欧州連合（EU）離脱の交渉遅延など、政治・地政学的リスクに対する懸念が年末にかけて高まりました。こうした中、中国をはじめとする新興国の経済は減速感を強めました。

国内金融市場では、9月までは米国景気の拡大に伴う金利上昇を背景に円安が進み、日経平均株価も一時24,000円まで上昇しました。しかし、10月以降は米中貿易摩擦拡大の影響などで金融市場がリスクオフに傾き、期末の円ドルレートは1ドル=110円を超えて円高が進むとともに、日経平均株価は20,000円前後まで下落しました。

#### (2) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 連結損益の状況

当第3四半期連結累計期間の実質業務純益は、三井住友信託銀行株式会社における市場関連損益の改善を主因に、前年同期比120億円増益の2,096億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益が減益となった一方、与信関係費用の戻入額の増加等により、前年同期比130億円増益の2,024億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比115億円増益の1,343億円となりました。

##### ② セグメントの状況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、個人トータルソリューション事業の実質業務純益が前年同期比30億円増益の236億円、法人事業が同24億円増益の863億円、証券代行業業が同7億円増益の156億円、不動産事業が同0億円増益の202億円、受託事業が同74億円増益の492億円、マーケット事業が同83億円減益の253億円となりました。

##### ③ 資産負債等の状況

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、主として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が連結の範囲から除外されたことにより、前年度末比11兆2,876億円減少し57兆691億円となりました。また、連結純資産は、同1,625億円減少し2兆7,097億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比12兆5,557億円減少し16兆2,856億円、貸出金は、同4,275億円増加し28兆6,181億円、有価証券は、同5,931億円増加し6兆1,308億円、また、預金は、同6兆2,187億円減少し31兆1,331億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の信託財産額は210兆4,540億円となりました。

## (3) 経営成績の内容

## ① 損益の内容

	前第3四半期 連結累計期間 (億円) (A)	当第3四半期 連結累計期間 (億円) (B)	前第3四半期 連結累計期間比 (億円) (B) - (A)
業務粗利益 (業務粗利益 (信託勘定償却後))	4,985 (4,985)	5,069 (5,069)	84 (84)
資金関連利益	1,403	1,162	△240
資金利益	1,310	1,016	△293
貸信・合同信託報酬 (信託勘定償却前)	92	145	53
手数料関連利益	2,926	2,930	3
役務取引等利益	2,280	2,287	6
その他信託報酬	646	643	△3
特定取引利益	43	110	67
その他業務利益	612	866	253
うち国債等債券関係損益	70	△25	△95
うち金融派生商品損益	12	△18	△30
うち外国為替売買損益	338	728	389
経費 (除く臨時処理分) (除くのれん償却)	△3,196 (△3,125)	△3,191 (△3,120)	4 (4)
人件費	△1,475	△1,427	47
物件費	△1,594	△1,644	△49
税金	△126	△119	6
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
信託勘定不良債権処理額 ②	—	—	—
銀行勘定不良債権処理額 ③	△22	△28	△5
貸出金償却	△21	△27	△6
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損	△0	△0	0
貸倒引当金戻入益 ④	31	135	104
償却債権取立益 ⑤	15	16	0
株式等関係損益	169	43	△125
うち株式等償却	△0	△32	△32
持分法による投資損益	29	26	△3
その他	△118	△46	71
経常利益	1,894	2,024	130
特別損益	9	△30	△40
税金等調整前四半期純利益	1,904	1,994	89
法人税等合計	△582	△591	△9
法人税、住民税及び事業税	△446	△479	△32
法人税等調整額	△135	△112	23
四半期純利益	1,322	1,402	80
非支配株主に帰属する四半期純利益	△94	△59	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,228	1,343	115
与信関係費用 (①+②+③+④+⑤)	24	123	99
実質業務純益	1,975	2,096	120

実質業務純益の内訳は次のとおりであります。

実質業務粗利益	5,182	5,359	177
総経費 (除く臨時処理分)	△3,206	△3,262	△56

- (注) 1. 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を除いたものであります (実質業務粗利益及び総経費は持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数)。なお、実質業務粗利益と業務粗利益の差額及び総経費と経費の差額は主に持分法適用会社の経常利益 (臨時要因調整後) × 持分割合等であります。
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。



② セグメント別損益の内容

	前第3四半期 連結累計期間 (億円) (A)		当第3四半期 連結累計期間 (億円) (B)		前第3四半期 連結累計期間比 (億円) (B)-(A)	
	実質業務 粗利益	実質業務 純益	実質業務 粗利益	実質業務 純益	実質業務 粗利益	実質業務 純益
個人トータル ソリューション事業	1,423	206	1,486	236	63	30
法人事業	1,331	839	1,395	863	64	24
証券代行業業	291	149	299	156	8	7
不動産事業	381	202	382	202	1	0
受託事業	1,243	417	1,322	492	78	74
マーケット事業	452	336	367	253	△84	△83
その他	59	△176	105	△109	46	66
合計	5,182	1,975	5,359	2,096	177	120

(注) 1. セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

3. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

4. 実質業務純益は総経費（人件費、物件費を含む）控除後の金額です。

5. 「法人事業」は「法人トータルソリューション事業」及び「法人アセットマネジメント事業」の合計であります。

(4) 国内・海外別収支

信託報酬は788億円、資金運用収支は1,016億円、役員取引等収支は2,287億円、特定取引収支は110億円、その他業務収支は866億円となりました。

国内の信託報酬は867億円、資金運用収支は2,871億円、役員取引等収支は2,038億円、特定取引収支は101億円、その他業務収支は585億円となりました。

海外の資金運用収支は93億円、役員取引等収支は241億円、特定取引収支は8億円、その他業務収支は284億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	85,037	—	11,150	73,886
	当第3四半期連結累計期間	86,760	—	7,872	78,888
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	155,115	34,341	58,387	131,069
	当第3四半期連結累計期間	287,182	9,302	194,792	101,693
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	241,454	146,531	73,772	314,213
	当第3四半期連結累計期間	387,848	192,908	210,446	370,310
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	86,338	112,190	15,384	183,144
	当第3四半期連結累計期間	100,665	183,605	15,654	268,617
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	201,729	22,465	△3,860	228,056
	当第3四半期連結累計期間	203,859	24,188	△659	228,707
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	301,408	27,159	35,026	293,541
	当第3四半期連結累計期間	306,950	29,687	36,483	300,154
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	99,678	4,694	38,887	65,485
	当第3四半期連結累計期間	103,091	5,499	37,143	71,447
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	4,307	392	382	4,317
	当第3四半期連結累計期間	10,192	881	—	11,074
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	4,307	392	382	4,317
	当第3四半期連結累計期間	10,185	888	—	11,074
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	△7	7	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	47,744	13,430	△49	61,224
	当第3四半期連結累計期間	58,512	28,410	303	86,619
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	203,701	22,001	382	225,319
	当第3四半期連結累計期間	221,799	32,601	388	254,012
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	155,956	8,570	432	164,094
	当第3四半期連結累計期間	163,286	4,191	84	167,393

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除しております。

(5) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は3,001億円、役務取引等費用は714億円となりました。

国内の役務取引等収益は3,069億円、役務取引等費用は1,030億円となりました。

海外の役務取引等収益は296億円、役務取引等費用は54億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	301,408	27,159	35,026	293,541
	当第3四半期連結累計期間	306,950	29,687	36,483	300,154
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	81,634	—	5,307	76,326
	当第3四半期連結累計期間	82,762	—	4,219	78,542
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	28,296	2,428	—	30,725
	当第3四半期連結累計期間	27,461	4,624	—	32,085
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,228	126	—	1,354
	当第3四半期連結累計期間	1,080	131	—	1,212
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	41,410	351	20,677	21,084
	当第3四半期連結累計期間	35,863	361	19,961	16,263
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	10,502	14,205	2,121	22,587
	当第3四半期連結累計期間	12,637	15,844	2,833	25,648
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	493	—	—	493
	当第3四半期連結累計期間	484	—	—	484
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	11,466	148	2,923	8,692
	当第3四半期連結累計期間	11,098	190	2,919	8,370
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	99,678	4,694	38,887	65,485
	当第3四半期連結累計期間	103,091	5,499	37,143	71,447
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	177	468	—	645
	当第3四半期連結累計期間	△43	691	—	647

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(6) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は110億円となりました。

国内の特定取引収益は101億円、特定取引費用は△0億円となりました。

海外の特定取引収益は8億円、特定取引費用は0億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	4,307	392	382	4,317
	当第3四半期連結累計期間	10,185	888	—	11,074
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	157	—	—	157
	当第3四半期連結累計期間	28	—	—	28
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	293	41	—	335
	当第3四半期連結累計期間	397	—	—	397
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	3,810	351	382	3,780
	当第3四半期連結累計期間	9,710	888	—	10,599
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	44	—	—	44
	当第3四半期連結累計期間	49	—	—	49
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	△7	7	—	—
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	△7	7	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

## (7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2018年10月1日付で連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度の合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

当第3四半期連結会計期間の信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

## ① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,306,319	0.46	1,292,716	0.61
有価証券	111,014,187	38.95	1,598,248	0.76
投資信託有価証券	49,134,666	17.24	—	—
投資信託外国投資	26,155,659	9.18	—	—
信託受益権	726,548	0.25	160,186,444	76.12
受託有価証券	19,411,005	6.81	23,197	0.01
金銭債権	26,591,821	9.33	19,004,746	9.03
有形固定資産	14,717,476	5.16	15,288,567	7.26
無形固定資産	205,595	0.07	213,518	0.10
その他債権	8,860,410	3.11	6,891,861	3.28
コールローン	4,388,669	1.54	—	—
銀行勘定貸	11,070,725	3.89	5,518,682	2.62
現金預け金	11,424,977	4.01	436,058	0.21
合計	285,008,064	100.00	210,454,042	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	35,660,283	12.51	32,960,897	15.66
年金信託	13,720,536	4.81	13,433,174	6.38
財産形成給付信託	17,930	0.01	18,200	0.01
投資信託	74,634,230	26.19	74,327,454	35.32
金銭信託以外の金銭の信託	23,687,206	8.31	26,141,868	12.42
有価証券の信託	19,411,004	6.81	20,479,729	9.73
金銭債権の信託	20,748,468	7.28	19,109,402	9.08
土地及びその定着物の信託	89,431	0.03	77,260	0.04
包括信託	97,038,972	34.05	23,906,054	11.36
合計	285,008,064	100.00	210,454,042	100.00

(注)上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	4,250	0.33	16,548	1.28
電気・ガス・熱供給・水道業	479	0.04	468	0.04
情報通信業	60,900	4.76	53,600	4.15
運輸業, 郵便業	520	0.04	420	0.03
卸売業, 小売業	210	0.02	5,000	0.39
金融業, 保険業	1,094,804	85.63	1,093,115	84.56
不動産業	20,986	1.64	22,386	1.73
物品賃貸業	7,382	0.58	7,556	0.58
その他	89,003	6.96	93,621	7.24
合計	1,278,535	100.00	1,292,716	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用/受入状況(末残)

金銭信託

科目	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	36,220	32,420
有価証券	29	29
その他	5,038,498	5,369,935
資産計	5,074,748	5,402,385
元本	5,074,307	5,401,954
債権償却準備金	89	62
その他	351	367
負債計	5,074,748	5,402,385

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金36,220百万円のうち、延滞債権額は842百万円、貸出条件緩和債権額は48百万円であります。  
また、これらの債権額の合計額は890百万円であります。  
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

当第3四半期連結会計期間

貸出金32,420百万円のうち、延滞債権額は797百万円、貸出条件緩和債権額は43百万円であります。  
また、これらの債権額の合計額は840百万円であります。  
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

## (8) 銀行業務の状況

## ① 国内・海外別預金残高の状況

## ○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	29,241,589	5,095,834	282,110	34,055,313
	当第3四半期連結会計期間	26,200,577	5,248,375	315,834	31,133,118
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	11,556,367	450,975	231,657	11,775,684
	当第3四半期連結会計期間	8,688,095	587,091	275,111	9,000,075
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	16,716,019	4,644,270	49,554	21,310,735
	当第3四半期連結会計期間	16,392,364	4,660,732	40,240	21,012,856
うちその他	前第3四半期連結会計期間	969,203	587	898	968,893
	当第3四半期連結会計期間	1,120,117	551	483	1,120,186
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	2,659,775	3,763,997	186,600	6,237,172
	当第3四半期連結会計期間	2,424,015	4,290,602	218,600	6,496,017
総合計	前第3四半期連結会計期間	31,901,365	8,859,831	468,710	40,292,485
	当第3四半期連結会計期間	28,624,593	9,538,977	534,434	37,629,135

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	24,306,437	100.00	24,591,342	100.00
製造業	2,716,435	11.18	2,692,834	10.95
農業、林業	5,426	0.02	5,294	0.02
漁業	33	0.00	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,838	0.03	3,339	0.01
建設業	124,007	0.51	122,553	0.50
電気・ガス・熱供給・水道業	995,079	4.09	1,127,038	4.58
情報通信業	433,630	1.78	400,970	1.63
運輸業、郵便業	1,112,390	4.58	1,137,007	4.63
卸売業、小売業	1,237,753	5.09	1,196,366	4.87
金融業、保険業	1,939,963	7.98	1,763,537	7.17
不動産業	3,356,178	13.81	3,444,915	14.01
物品賃貸業	810,030	3.33	894,779	3.64
地方公共団体	47,823	0.20	42,564	0.17
その他	11,520,846	47.40	11,760,139	47.82
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,880,931	100.00	4,026,803	100.00
政府等	2,685	0.07	2,528	0.06
金融機関	250,788	6.46	187,801	4.67
その他	3,627,457	93.47	3,836,472	95.27
合計	28,187,368	—	28,618,145	—

(注)「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。



(9) 対処すべき課題

当グループは、2018年10月1日付でグループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、三井住友信託銀行株式会社の資産運用機能の分割及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社との統合を行いました。新たに誕生した運用会社は、独立性・透明性を向上させるとともに、国民的ブランド力を持った、グローバルトップ20に入る資産運用会社を目指してまいります。

また、当社の連結子会社であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2018年10月1日付で資産管理サービス信託銀行株式会社との共同株式移転によりJTCホールディングス株式会社を設立いたしました。JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、次の段階として3社合併による新銀行発足に向けて準備を進めてまいります。

(10) 主要な設備

- ① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に重要な異動（前連結会計年度末に計画中であったものの完成等を含む。）があった設備は、次のとおりであります。

a 新設、改修等

(2018年12月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
国内連結 子会社	三井住友信託 銀行株式会社	コンサルプラザ 調布	東京都 調布市	新設	店舗	—	184 (184)	2018年9月
国内連結 子会社	三井住友信託 銀行株式会社	御成門ビル	東京都 港区	新設	事務所	—	11,290 (11,290)	2018年12月

(注) 1. 建物延面積欄の（ ）内は賃借面積（うち書き）であります。

2. 資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

b 除却、売却等

該当事項はありません。

- ② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	850,000,000
第1回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第1回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第1回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第1回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2

第1回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第1回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
計	890,000,000

(注) 1. 第1回ないし第4回第八種優先株式、第1回ないし第4回第十一種優先株式及び第1回ないし第4回第十二種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。

2. 第1回ないし第4回第九種優先株式、第1回ないし第4回第十三種優先株式及び第1回ないし第4回第十四種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。

3. 第1回ないし第4回第十種優先株式、第1回ないし第4回第十五種優先株式及び第1回ないし第4回第十六種優先株式の発行可能株式総数は併せて20,000,000株を超えないものとします。

## ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	390,348,640	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。 (注)
計	390,348,640	同左	—	—

(注) 議決権を有しております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	390,348	—	261,608	—	702,933

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」及び「自己株式等」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,749,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 377,242,500	3,772,425	同上
単元未満株式	普通株式 1,356,740	—	同上
発行済株式総数	390,348,640	—	—
総株主の議決権	—	3,772,425	—

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6百株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号	11,749,400	—	11,749,400	3.00
計	—	11,749,400	—	11,749,400	3.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 当社は執行役員制度を導入しており、当四半期報告書の提出日における執行役を兼務している執行役員以外の執行役員は、17名であります。

#### 第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2018年10月1日 至2018年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	28,841,328	16,285,627
コールローン及び買入手形	152,951	296,896
買現先勘定	63,531	157,353
債券貸借取引支払保証金	675,295	745,706
買入金銭債権	955,938	810,501
特定取引資産	363,294	447,014
金銭の信託	1,357	1,389
有価証券	※2 5,537,643	※2 6,130,822
貸出金	※1 28,190,553	※1 28,618,145
外国為替	25,554	37,636
リース債権及びリース投資資産	677,238	665,877
その他資産	1,868,132	1,812,337
有形固定資産	214,386	208,492
無形固定資産	197,235	167,094
退職給付に係る資産	163,219	172,326
繰延税金資産	23,127	22,733
支払承諾見返	508,930	575,082
貸倒引当金	△102,920	△85,924
資産の部合計	68,356,798	57,069,112
<b>負債の部</b>		
預金	37,351,839	31,133,118
譲渡性預金	6,563,336	6,496,017
コールマネー及び売渡手形	146,931	56,681
売現先勘定	1,454,855	1,678,598
債券貸借取引受入担保金	41,299	139,451
特定取引負債	266,148	242,779
借入金	4,370,083	4,046,982
外国為替	1,984	1,097
短期社債	1,062,869	1,629,406
社債	1,470,715	1,573,650
信託勘定借	11,070,725	5,518,682
その他負債	932,825	1,057,028
賞与引当金	16,740	7,767
役員賞与引当金	325	90
退職給付に係る負債	14,159	13,719
ポイント引当金	18,457	17,650
睡眠預金払戻損失引当金	3,548	3,858
偶発損失引当金	4,628	1,550
繰延税金負債	181,050	163,266
再評価に係る繰延税金負債	3,016	2,847
支払承諾	508,930	575,082
負債の部合計	65,484,472	54,359,327



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,016	645,003
利益剰余金	1,263,415	1,348,034
自己株式	△42,224	△51,219
株主資本合計	2,127,816	2,203,427
その他有価証券評価差額金	516,663	452,182
繰延ヘッジ損益	△22,746	△27,089
土地再評価差額金	△6,067	△5,698
為替換算調整勘定	4,281	3,862
退職給付に係る調整累計額	4,720	6,105
その他の包括利益累計額合計	496,851	429,362
新株予約権	799	1,067
非支配株主持分	246,858	75,927
純資産の部合計	2,872,325	2,709,784
負債及び純資産の部合計	68,356,798	57,069,112

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	948,949	1,077,253
信託報酬	73,886	78,888
資金運用収益	314,213	370,310
(うち貸出金利息)	231,247	266,805
(うち有価証券利息配当金)	54,984	65,063
役務取引等収益	293,541	300,154
特定取引収益	4,317	11,074
その他業務収益	225,319	254,012
その他経常収益	※1 37,669	※1 62,813
経常費用	759,455	874,757
資金調達費用	183,144	268,617
(うち預金利息)	72,565	94,031
役務取引等費用	65,485	71,447
その他業務費用	164,094	167,393
営業経費	327,794	321,477
その他経常費用	※2 18,936	※2 45,821
経常利益	189,493	202,495
特別利益	9,105	153
固定資産処分益	9,105	153
特別損失	8,129	3,212
固定資産処分損	690	475
減損損失	7,439	2,737
税金等調整前四半期純利益	190,469	199,436
法人税、住民税及び事業税	44,675	47,925
法人税等調整額	13,549	11,224
法人税等合計	58,225	59,149
四半期純利益	132,243	140,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,429	5,954
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,814	134,332

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	132,243	140,286
その他の包括利益	56,752	△68,061
その他有価証券評価差額金	49,672	△64,774
繰延ヘッジ損益	△2,838	△4,327
為替換算調整勘定	4,721	8
退職給付に係る調整額	4,935	1,426
持分法適用会社に対する持分相当額	262	△393
四半期包括利益	188,996	72,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,287	66,474
非支配株主に係る四半期包括利益	9,708	5,751

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

### (1) 連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（以下、「JTSB」という。）は、2018年10月1日における資産管理サービス信託銀行株式会社（以下、「TCSB」という。）との共同株式移転により、JTCホールディングス株式会社（以下、「JTCホールディングス」という。）を設立するとともに、JTCホールディングスの完全子会社となりました。

これにより、JTSBは当社の子会社に該当しないこととなったことから、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

また、CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited ほか1社は、清算に伴い当第3四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

JTCホールディングス、JTSB及びTCSBは、上記(1)の共同株式移転により当社の関連会社となったことから、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この変更は、2017年12月のパーゼルⅢの最終化や近時の政策保有株式を巡る議論を踏まえ、政策保有株式の時価変動リスクの削減及び経済価値のコントロールを含む社内リスク管理の高度化を進める中で、期末時価が連結決算日時点の財政状態を反映する上でより妥当であるとの判断に至ったものです。

なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の損益への影響額及び当第3四半期連結累計期間の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

### 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	6,010百万円	6,884百万円
延滞債権額	47,560百万円	45,606百万円
3カ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	24,013百万円	24,219百万円
合計額	77,584百万円	76,709百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
95,784百万円	91,402百万円

3. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
金銭信託	5,074,307百万円	5,401,954百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
株式等売却益	18,421百万円	34,678百万円
貸倒引当金戻入益	3,107百万円	13,567百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
株式等売却損	1,486百万円	27,034百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	26,289百万円	28,051百万円
のれんの償却額	7,101百万円	7,101百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,684	65.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月14日 取締役会	普通株式	24,734	65.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,734	65.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月14日 取締役会	普通株式	24,608	65.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）

証券代行業業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

(報告セグメントの変更に関する事項)

当グループは、個人・法人のお客様の様々なニーズに対する課題解決策(「トータルソリューション」)の提供を中心とするビジネスモデルを明確化する観点から、前連結会計年度より組織改定を行っておりますが、前連結会計年度においてビジネスモデル変革が着実に進展したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、サービスを基礎とする構成単位である事業別に報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額です。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数です。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理(市場実勢価格)基準により算定しております。

(報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行ったことを受け、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益について、第三者間取引価格から社内管理(市場実勢価格)の取り扱いによる算定方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	142,351	133,150	29,126	38,109	124,329	45,220	5,917	518,205
総経費	△121,746	△49,176	△14,213	△17,842	△82,540	△11,554	△23,545	△320,618
実質業務純益	20,604	83,974	14,913	20,267	41,789	33,664	△17,626	197,586

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。  
 2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	148,683	139,557	29,932	38,272	132,203	36,759	10,530	535,938
総経費	△125,022	△53,171	△14,286	△17,986	△82,917	△11,402	△21,490	△326,276
実質業務純益	23,660	86,386	15,646	20,285	49,286	25,356	△10,960	209,662

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。  
 2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。



4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	金額
実質業務純益	197,586
その他経常収益	37,669
その他経常費用	△18,936
その他調整	△26,826
経常利益	189,493

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	金額
実質業務純益	209,662
その他経常収益	62,813
その他経常費用	△45,821
その他調整	△24,158
経常利益	202,495

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	119,163	138,997	19,834
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	29,000	29,535	535
その他	116,775	118,328	1,553
外国債券	35,746	37,177	1,430
その他	81,028	81,150	122
合計	264,938	286,861	21,923

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	118,879	138,300	19,420
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	29,000	29,531	531
その他	114,251	114,912	661
外国債券	39,383	39,916	532
その他	74,867	74,996	129
合計	262,131	282,744	20,613

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	630,471	1,506,692	876,220
債券	815,888	818,172	2,283
国債	241,306	241,471	165
地方債	7,287	7,284	△2
短期社債	—	—	—
社債	567,295	569,416	2,120
その他	2,915,747	2,776,531	△139,215
外国株式	13,634	16,465	2,831
外国債券	1,321,469	1,303,691	△17,777
その他	1,580,643	1,456,374	△124,268
合計	4,362,107	5,101,396	739,288

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	606,387	1,309,107	702,719
債券	924,022	926,726	2,703
国債	337,011	337,005	△6
地方債	7,028	7,058	30
短期社債	—	—	—
社債	579,982	582,662	2,679
その他	3,434,984	3,376,362	△58,621
外国株式	8,798	9,498	699
外国債券	1,794,810	1,781,310	△13,500
その他	1,631,374	1,585,553	△45,821
合計	4,965,394	5,612,196	646,801

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式41百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式2,786百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	41,575,921	1,479	1,479
	金利オプション	7,814,178	△56	△101
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	158,554,648	17,651	17,651
	金利オプション	8,744,312	18,036	27,087
合計		—	37,111	46,117

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	74,013,250	△583	△583
	金利オプション	7,902,540	22	9
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	139,620,615	16,844	16,844
	金利オプション	10,364,559	6,932	15,710
合計		—	23,215	31,981

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,233,710	6,203	6,203
	為替予約	32,768,584	△18,058	△18,058
	通貨オプション	2,235,578	5,147	8,775
合計		—	△6,707	△3,079

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,685,577	4,110	4,110
	為替予約	33,947,397	△80,460	△80,460
	通貨オプション	2,327,217	△2,073	4,205
合計		—	△78,423	△72,144

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	177,194	140	140
	株式指数オプション	56,660	△419	△59
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
合計		—	△278	81

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	111,450	925	925
	株式指数オプション	275,269	△2,156	△545
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
合計		—	△1,230	380

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	2,998,178	△3,892	△3,892
	債券先物オプション	311,509	△1,344	△612
店頭	債券先渡契約	331,148	△627	△627
	債券店頭オプション	30,726	74	14
合計		—	△5,790	△5,118

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,252,723	△3,369	△3,369
	債券先物オプション	825,804	△223	101
店頭	債券先渡契約	368,900	△726	△726
	債券店頭オプション	19,792	4	△15
合計		—	△4,314	△4,009

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	173,424	△199	△199
合計		—	△199	△199

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	153,756	41	41
合計		—	41	41

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。



(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

資産運用機能の分割・統合

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：三井住友信託銀行株式会社の運用事業

事業の内容：法人・機関投資家向けの資産運用サービスの提供

② 企業結合日

2018年10月1日

③ 企業結合の法的形式

三井住友信託銀行株式会社(当社の連結子会社)を吸収分割会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、法人・機関投資家向けサービスを提供し、高いノウハウ・品質を有する三井住友信託銀行株式会社の運用機能を分割し、確定拠出年金・ファンドラップ・インデックス投信等を中心に個人顧客向けに業容拡大を図ってきた三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に発展的に統合したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	321.96	354.42
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	122,814	134,332
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	122,814	134,332
普通株式の期中平均株式数	千株	381,458	379,019
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	321.83	354.22
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	152	210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

2018年11月14日開催の取締役会において、第8期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	24,608百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	65円00銭
効力発生日（支払開始日）	2018年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	印		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	加	奈	子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	澤	孝	印		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【会社名】 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役執行役社長 大久保 哲夫

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役執行役社長 大久保 哲夫は、当社の第8期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。